

# 令和5年度大阪府津波避難意識調査報告書：要約

大竹文雄\* 佐々木周作† 杉本めぐみ‡ 花木伸行§

2024年2月27日

南海トラフ地震発生時に、津波による大阪府民の人的被害を抑制するための行動経済学的な介入を考察する際の基礎資料として、津波浸水が想定されている地域に居住する1000人以上の府民を対象にアンケート調査を実施した。

その結果、年齢や学歴が低い人の方が、災害を不安に感じ（図1）、津波から生き延びる知識がないと考えており（図2）、自宅の浸水深を知らず（図3）、津波ハザードマップの確認等の対策も行っていない（図4）ことが明らかになった。また、これらの対策を行っていない人ほど、津波浸水想定エリアにいた際に避難する意思がない傾向があることが明らかになった。また、年齢が低い人ほど、現在の居住地域での居住年数が少ない転入者である可能性が高い（図5）。そのため、若者や学歴が低い人を対象とし、転入時に受け取る津波ハザードマップの確認や、浸水想定エリアにいる際に避難を促す介入方法の検討が望まれる。

---

\* 大阪大学感染症総合教育研究拠点

† 大阪大学感染症総合教育研究拠点

‡ 大阪大学人間科学研究科

§ 大阪大学社会経済研究所

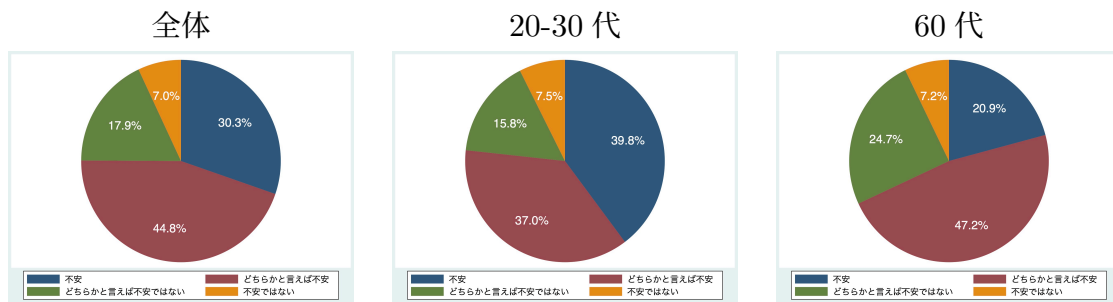


図 1: 津波災害に関して不安かどうか。青：不安。赤：どちらかと言えば不安。緑：どちらかと言えば不安ではない。オレンジ：不安ではない。

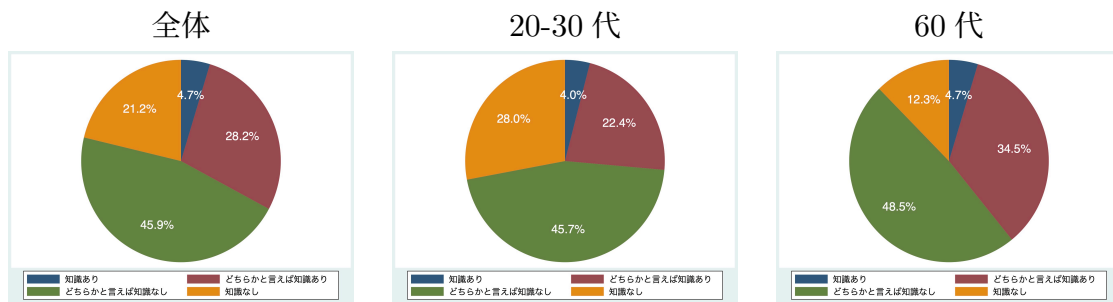


図 2: 津波から生き残る知識があると思うか。青：知識あり。赤：どちらかと言えば知識あり。緑：どちらかと言えば知識なし。オレンジ：知識なし。

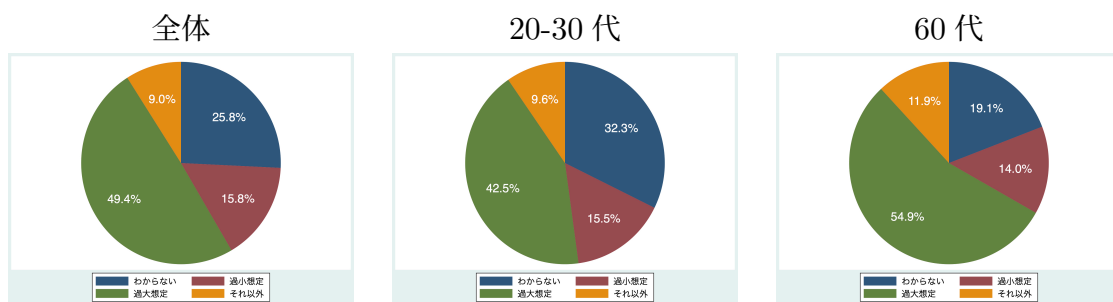


図 3: 府と回答者の想定浸水深の乖離。青：わからない。赤：過小想定。緑：過大想定。オレンジ：それ以外。

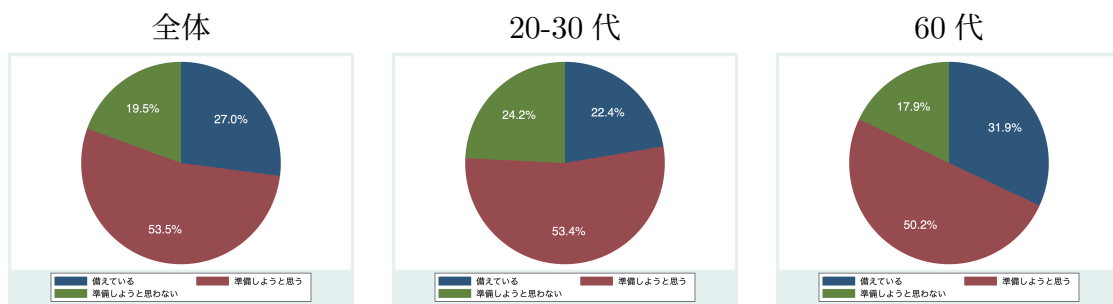


図 4: 津波ハザードマップの確認。青：備えている。赤：今後備えようと思う。緑：備えようと思わない

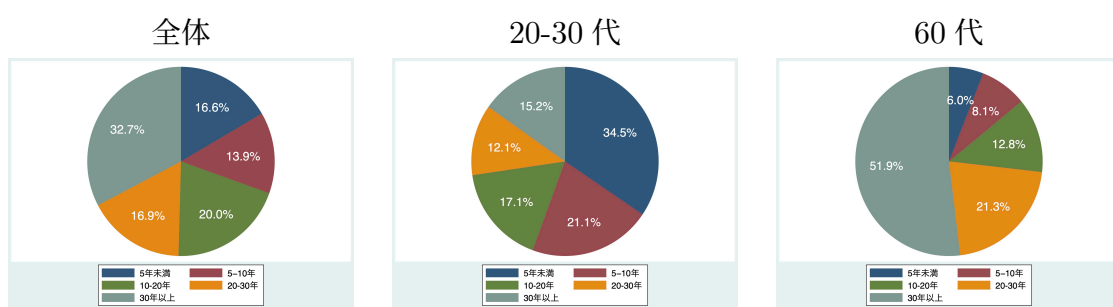


図 5: 現在の居住地での居住年数